



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 日本新薬株式会社  
コード番号 4516 URL <http://www.nippon-shinyaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 重信  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 櫻井 太郎  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 075-321-9114  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	79,991	4.5	8,562	6.5	8,928	3.8	5,882	2.3
26年3月期	76,517	9.4	8,038	16.5	8,598	19.3	5,750	23.7

(注) 包括利益 27年3月期 10,026百万円 (51.1%) 26年3月期 6,634百万円 (4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	87.26	—	6.1	7.2	10.7
26年3月期	85.25	—	6.3	7.4	10.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	129,757	101,207	77.8	1,498.88
26年3月期	118,188	93,186	78.7	1,378.93

(参考) 自己資本 27年3月期 100,998百万円 26年3月期 92,982百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,113	△3,718	△1,773	21,914
26年3月期	6,015	△3,357	△1,606	21,229

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	1,551	27.0	1.7
27年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00	1,684	28.7	1.7
28年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		28.2	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	12.4	2,200	8.2	2,300	1.2	1,500	4.1	22.26
通期	90,000	12.5	9,300	8.6	9,500	6.4	6,700	13.9	99.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	70,251,484 株	26年3月期	70,251,484 株
27年3月期	2,868,940 株	26年3月期	2,820,656 株
27年3月期	67,405,505 株	26年3月期	67,455,016 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。連結業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を平成27年5月13日に開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催にあわせてTDnet及び当社ホームページで開示する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
6. その他 .....	18
7. 補足情報 .....	19
(1) 主力製品売上高 .....	19
(2) 製品開発状況 .....	20
(3) 製品開発状況・補足資料 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

## 1) 業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、消費の低迷など、引き続き先行き不透明な状況です。

当社企業集団を取り巻く環境は、医薬品業界においては、平成26年4月の薬価改定や、後発品の使用促進策など、医療費抑制のための諸施策が引き続き推進され、厳しい環境下にあります。

機能食品事業においても、円安による輸入原材料の購入価格上昇の中、消費者の低価格志向は変わらず、市場の競争がさらに激化することで、同じく厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当企業集団の売上高は799億9千1百万円（対前期比4.5%増収）、営業利益は85億6千2百万円（対前期比6.5%増益）、経常利益は89億2千8百万円（対前期比3.8%増益）、当期純利益は58億8千2百万円（対前期比2.3%増益）となりました。

次に当連結会計年度のセグメント別概況につきご報告申し上げます。

## 2) セグメント別の概況

## &lt;医薬品事業&gt;

医薬品事業では、粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤「ガスロンN」、非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤「ハイペン」等の売上は減少しましたが、がん疼痛・慢性疼痛治療剤「トラマール」、骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ」等の売上が伸長、平成26年4月に新発売した前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤「ザルティア」の売上も寄与、また導出自社創製品の海外での承認申請に伴う工業所有権等収益を計上しました。その結果、売上高は663億4千万円と対前期比4.7%の増収となりました。

生産面では、当社小田原総合製剤工場において製造コストの低減ならびに高品質な製品の安定供給に注力し、新製品発売に向け遅滞なく対応いたしました。

研究開発に関しては、国内では、アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同開発している肺動脈性肺高血圧症治療剤「ACT-064992（販売名：オプスミット錠10mg、一般名：マシテンタン）」について、平成27年3月に製造販売承認を取得しました。経口持続性鎮痛剤「NS-24（販売名：ワントラム錠100mg、一般名：トラマドール塩酸塩）」については、平成27年3月に製造販売承認を取得しました。非ホジキンリンパ腫治療剤「GA101（一般名：オビスツズマブ）」については、中外製薬株式会社と共同で、低悪性度・中高悪性度非ホジキンリンパ腫を対象とした第三相試験（国際共同試験）を実施中です。肺高血圧症治療剤「NS-304（一般名：セレキシバグ）」については、アクテリオン ファーマシューティカルズ ジャパン株式会社と共同で実施した肺動脈性肺高血圧症を対象とした第二相試験の有効性評価期間が終了し、国内申請を準備中です。平成26年9月には、肺動脈性肺高血圧症を効能・効果として、厚生労働省より希少疾病用医薬品の指定を受けました。また、慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象とした第二相試験についても共同で実施中です。閉塞性動脈硬化症を対象とした第二相の探索的試験は、日本新薬が単独で実施中です。抗そう痒剤「NS-141」については、アトピー性皮膚炎に伴うそう痒を対象とした第二相の探索的試験（追加試験）を実施中です。夜間頻尿治療剤「NS-986」については、昨年、夜間頻尿を対象とした第二相の探索的試験を終了しました。独立行政法人国立精神・神経医療研究センター(NCNP)と共同で開発しているNS-065/NCNP-01は、2015年3月に医師主導の早期探索的臨床試験が終了し、現在、第二相試験準備中です。子宮内膜症治療剤「NS-580」については、第一相試験を開始しました。

海外では、「NS-304」について、日本を除く全世界で導出先のアクテリオン ファーマシューティカルズ社（スイス）が、肺動脈性肺高血圧症を対象とした第三相試験の有効性評価期間を終了し、平成26年12月に欧米で承認申請を行いました。合成抗菌剤「ブルリフロキサシン」については、中国において導出先のリーズ・ファーマ社（香港）が第三相試験を実施中です。骨髄線維症治療剤「NS-018」については、米国において第一/二相試験を実施中です。

## &lt;機能食品事業&gt;

機能食品事業では、健康食品素材の売上は減少しましたが、品質安定保存剤、ニュートリション素材、たん白製剤の売上が伸長し、売上高は136億5千1百万円と対前期比3.6%の増収となりました。

## &lt;設備投資&gt;

当期の設備投資額は12億3千9百万円で、主たる内容は製造設備、研究開発設備・機器、情報システム関連への投資によるものです。

## ② 次期の見通し

医薬品事業においては、引き続き後発品処方促進策の影響はあるものの、「ビダーザ」や「ザルティア」等新製品群の伸長に加えて、6月発売予定の新製品「オプスミット」「ワントラム」の寄与等により増収を見込んでいます。

機能食品事業においては、新製品開発・投入に一層注力するとともに、重点品目への取組みを強化することにより増収を見込んでいます。

以上を踏まえ、売上高は900億円、営業利益93億円、経常利益95億円、親会社株主に帰属する当期純利益67億円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

資産：前期末に比べ、たな卸資産、受取手形及び売掛金、現金及び預金等が増加し、流動資産は57億3千8百万円増加しました。固定資産は前期末に比べ有形固定資産、無形固定資産は減少しましたが、投資有価証券等が増加し、58億2千9百万円の増加となりました。その結果、総資産は前期末に比べ115億6千8百万円増加し、1,297億5千7百万円となりました。

負債：支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加し、流動負債は前期末に比べ25億1千3百万円増加しました。固定負債は、退職給付に係る負債は減少しましたが、繰延税金負債等が増加し、前期末に比べ10億3千4百万円増加しました。その結果、負債合計は前期末に比べ35億4千8百万円増加し、285億5千万円となりました。

純資産：株主資本は前期末に比べ38億7千9百万円増加し、924億2千9百万円となりました。その他の包括利益累計額は前期末に比べ41億3千6百万円増加し、85億6千9百万円となりました。その結果、純資産は前期末に比べ80億2千万円増加し、1,012億7百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ6億8千4百万円増加し、219億1千4百万円となりました。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

61億1千3百万円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益89億2千8百万円、減価償却費26億6千5百万円、仕入債務の増加10億1千9百万円、支出項目では、たな卸資産の増加額39億2千5百万円、法人税等の支払額20億8千7百万円です。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

37億1千8百万円の支出となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出11億5千6百万円、長期前払費用の取得による支出10億7千万円です。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

17億7千3百万円の支出となりました。配当金の支払等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	79.3	79.4	78.6	78.7	77.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.1	64.8	79.3	111.7	227.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	332.1	398.7	459.9	1,487.2	1,610.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組みむとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための内部留保の充実を図り、更なる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆様への適切な利益還元については、業績連動型の配当として連結配当性向30%前後の配当を行う方針です。配当性向の算定にあたっては、特別損益を除外する場合があります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり13円とし、先の中間配当1株当たり12円とあわせて、年間で1株当たり25円を予定しております。

次期の配当金予想額につきましては、中間配当金1株当たり14円、期末配当金1株当たり14円の年間で1株当たり28円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当企業集団の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において判断したものです。

## ① 法的規制に関するリスク

当企業集団の主事業である医薬品事業と機能食品事業は、薬事法あるいは食品衛生法等の関連法規による厳格な規制があり、これらの法規の変更が行われる場合、製品の回収や販売の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権の侵害や製造物責任等に関するリスクもあり、これらが発生したときも、場合によっては経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題で、途中で研究開発を断念する事態にいたった場合、投下した資金が回収できず、場合によっては当企業集団の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経てから販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用があらわれ、販売中止・製品回収を余儀なくされた場合には、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 薬価改定に関するリスク

医療用医薬品の販売価格は、わが国の医療保険制度における薬価基準に基づいて設定しますが、この薬価基準は通常2年に一度の改定で概ね引き下げられます。この引き下げ幅の大きさによっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 製造と仕入れに関するリスク

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させております。その反面、自然災害等により製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本新薬株式会社（当社）と連結子会社3社および非連結子会社1社から構成され、医薬品、機能食品等の研究開発、製造、販売を事業内容としています。

また、下記の「医薬品」および「機能食品」の区分は、セグメント情報における事業区分と同一です。

- ◇ 日本新薬株式会社（当社）

「医薬品」および「機能食品」の研究開発、製造を行い、連結子会社であるシオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社および外部メーカーより仕入れた商品とともに販売しています。
- ◇ シオエ製薬株式会社（連結子会社）

「医薬品」および「機能食品」の製造を行い、主として当社を通じて販売しています。
- ◇ タジマ食品工業株式会社（連結子会社）

「機能食品」の製造および当社製品（機能食品）の受託製造と「医薬品」、「機能食品」を用途とする植物抽出エキスの製造を行い、主として当社を通じて販売しています。
- ◇ NS Pharma, Inc.（連結子会社）

米国ニュージャージー州に本拠を置き、「医薬品」の導出入業務、臨床開発業務を中心に活動をしています。
- ◇ ロイヤル株式会社（非連結子会社）

損害保険の代理および生命保険の募集や不動産の賃貸を主要業務として事業を行っています。  
なお、平成27年4月1日付で商号をNSシェアードサービス株式会社に変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことを経営理念とし、ヘルスケア分野で社会になくはない事業体として、社会から信頼され、尊敬される存在、すなわち「存在意義のある会社」を目指しています。この経営理念のもと、目指す姿を実現するための基本方針として以下の3項目を「経営方針」に掲げています。

- 高品質で特長のある製品を提供する（顧客）
- 社会からの信頼を得る（社会）
- 一人ひとりが成長する（社員）

この経営方針に基づき、当社は医薬品事業ならびに機能食品事業を事業内容として、患者様やお客様のニーズにお応えする製品を提供してまいります。そのことにより社会からの信頼を得るとともに競争力と収益性を高め、企業価値の最大化を目指します。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、厳しい経営環境の中、ヘルスケア分野で社会になくはない事業体として、社会から信頼され、評価される組織、すなわち「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」になることを強く意識して、その実現を目指してまいりました。第152期（平成27年3月期）からスタートしました第五次5か年中期経営計画では、第四次中期経営計画において築いた土台を礎に、新たな成長を目指してまいります。

医薬品事業では、注力する5領域（泌尿器科、血液内科、難病・希少疾患、婦人科、耳鼻咽喉科）を中心として、治療ニーズが満たされていないニッチ領域を主なターゲットに、病気で困っている患者さんの福音となる、高品質で特長のある医薬品を提供してまいります。研究開発においては、自社創薬、導入、プロダクト・ライフサイクル・マネジメント（PLCM）を3本柱として、新製品を投入するとともに、自社創薬に加えて積極的な導入活動を行い、研究開発パイプラインの充実を図ります。販売面では、注力領域に経営資源を投入し、医薬品の価値を最大化するとともに、3つの製品群（ザルティア、ビダーザ、肺動脈性肺高血圧症治療薬群）を成長ドライバーとして育成してまいります。サプライチェーンにおいては、高生理活性医薬品の製造設備への投資を行い、自社創薬品の製造および受託製造の拡大を図り、製品の安定供給はもとより、調達・製造・物流の各段階において、業務の効率化とコストマネジメントを推進してまいります。海外事業においては、上市予定の自社創薬品については、導出活動を原則としますが、欧米およびアジアにおいては、各国の状況に応じて最適な展開の方法を選択し事業の拡大を図ります。

機能食品事業では、製薬企業としての高い技術力を活かし、注力する3分野（健康食品素材、品質安定保存剤、ニュートリション素材）を中心として、「健康長寿」「アクティブライフ」「食の安全・安心」「食品ロスの削減」に貢献する高品質で高付加価値の差別化できる機能食品素材を市場へ投入してまいります。

グループの人員は1,900名から2,000名体制に増員するとともに、女性社員および高齢再雇用者を積極的に活用してまいります。独自性をつくるのは人材との認識のもと、採用、育成等を強化してまいります。

第五次中期経営計画を、全ての業務において他社との違いを明確にし、独自基盤を構築するシナリオと位置付け、全員で共有しベクトルをあわせて、「ヘルスケア分野で存在意義のある会社」の実現に向けて邁進してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,097	11,841
受取手形及び売掛金	34,137	35,010
有価証券	10,399	10,799
商品及び製品	9,983	12,936
半製品	1,426	1,737
仕掛品	217	321
原材料及び貯蔵品	4,106	4,663
繰延税金資産	1,678	1,698
その他	1,637	1,413
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	74,683	80,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,742	23,645
減価償却累計額	△17,102	△17,482
建物及び構築物（純額）	6,640	6,163
機械装置及び運搬具	10,615	11,006
減価償却累計額	△9,707	△10,011
機械装置及び運搬具（純額）	907	994
工具、器具及び備品	8,784	8,814
減価償却累計額	△8,199	△8,102
工具、器具及び備品（純額）	584	711
土地	7,433	7,449
建設仮勘定	104	74
有形固定資産合計	15,670	15,393
無形固定資産	561	458
投資その他の資産		
投資有価証券	16,063	22,078
繰延税金資産	60	57
長期前払費用	7,981	8,287
その他	3,171	3,059
貸倒引当金	△3	-
投資その他の資産合計	27,273	33,482
固定資産合計	43,504	49,334
資産合計	118,188	129,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,099	7,118
未払金	3,092	3,472
未払費用	1,273	1,236
未払法人税等	1,537	2,161
未払消費税等	397	748
賞与引当金	2,465	2,523
その他	391	511
流動負債合計	15,257	17,770
固定負債		
繰延税金負債	510	2,286
退職給付に係る負債	8,857	7,997
その他	376	495
固定負債合計	9,744	10,779
負債合計	25,002	28,550
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,445	4,445
利益剰余金	81,105	85,137
自己株式	△2,175	△2,327
株主資本合計	88,549	92,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,841	9,600
繰延ヘッジ損益	1	△11
為替換算調整勘定	△4	17
退職給付に係る調整累計額	△1,406	△1,037
その他の包括利益累計額合計	4,432	8,569
少数株主持分	204	208
純資産合計	93,186	101,207
負債純資産合計	118,188	129,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	76,517	79,991
売上原価	39,033	41,226
売上総利益	37,483	38,764
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	7,747	7,935
賞与引当金繰入額	1,636	1,712
退職給付費用	856	851
減価償却費	369	317
研究開発費	9,530	8,968
販売促進費	1,384	2,009
その他	7,920	8,406
販売費及び一般管理費合計	29,445	30,202
営業利益	8,038	8,562
営業外収益		
受取利息	32	28
受取配当金	291	357
受取賃貸料	370	365
受取補償金	8	0
業務受託料	159	-
為替差益	-	46
その他	158	142
営業外収益合計	1,019	939
営業外費用		
支払利息	4	3
寄付金	200	226
為替差損	22	-
賃貸費用	107	106
P C B 処理費用	-	100
その他	125	136
営業外費用合計	460	573
経常利益	8,598	8,928
税金等調整前当期純利益	8,598	8,928
法人税、住民税及び事業税	2,722	2,705
法人税等調整額	115	333
法人税等合計	2,837	3,039
少数株主損益調整前当期純利益	5,760	5,889
少数株主利益	9	7
当期純利益	5,750	5,882

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,760	5,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	852	3,758
繰延ヘッジ損益	△3	△13
為替換算調整勘定	25	22
退職給付に係る調整額	-	369
その他の包括利益合計	874	4,136
包括利益	6,634	10,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,625	10,018
少数株主に係る包括利益	9	7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,174	4,445	76,839	△2,092	84,366
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,174	4,445	76,839	△2,092	84,366
当期変動額					
剰余金の配当			△1,484		△1,484
当期純利益			5,750		5,750
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,266	△82	4,183
当期末残高	5,174	4,445	81,105	△2,175	88,549

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,989	4	△30	-	4,964	198	89,529
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,989	4	△30	-	4,964	198	89,529
当期変動額							
剰余金の配当							△1,484
当期純利益							5,750
自己株式の取得							△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	852	△3	25	△1,406	△531	5	△526
当期変動額合計	852	△3	25	△1,406	△531	5	3,657
当期末残高	5,841	1	△4	△1,406	4,432	204	93,186

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,174	4,445	81,105	△2,175	88,549
会計方針の変更による累積的影響額			△232		△232
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,174	4,445	80,873	△2,175	88,317
当期変動額					
剰余金の配当			△1,617		△1,617
当期純利益			5,882		5,882
自己株式の取得				△152	△152
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	4,264	△152	4,111
当期末残高	5,174	4,445	85,137	△2,327	92,429

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,841	1	△4	△1,406	4,432	204	93,186
会計方針の変更による累積的影響額							△232
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,841	1	△4	△1,406	4,432	204	92,954
当期変動額							
剰余金の配当							△1,617
当期純利益							5,882
自己株式の取得							△152
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,758	△13	22	369	4,136	4	4,141
当期変動額合計	3,758	△13	22	369	4,136	4	8,252
当期末残高	9,600	△11	17	△1,037	8,569	208	101,207

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,598	8,928
減価償却費	2,704	2,665
その他の引当金の増減額 (△は減少)	101	54
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△759	△547
受取利息及び受取配当金	△323	△385
支払利息	4	3
固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
固定資産処分損益 (△は益)	42	48
売上債権の増減額 (△は増加)	129	△873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,466	△3,925
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△166	219
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,071	1,019
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36	350
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△341	179
為替差損益 (△は益)	△107	△41
その他	31	122
小計	8,551	7,819
利息及び配当金の受取額	323	385
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△2,854	△2,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,015	6,113
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△289	△382
定期預金の払戻による収入	264	422
有価証券の取得による支出	-	△500
投資有価証券の取得による支出	△904	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,121	△1,156
有形固定資産の売却による収入	1	50
無形固定資産の取得による支出	△142	△109
長期前払費用の取得による支出	△1,243	△1,070
その他	78	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,357	△3,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,484	△1,618
自己株式の取得による支出	△82	△152
その他	△39	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,606	△1,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,185	684
現金及び現金同等物の期首残高	20,044	21,229
現金及び現金同等物の期末残高	21,229	21,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が360百万円増加し、利益剰余金が232百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「医薬品事業」、「機能食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に泌尿器系治療剤、血液がん治療剤、疼痛・炎症・アレルギー系治療剤、消化器系治療剤、循環器系および代謝性治療剤を生産・販売しております。

「機能食品事業」は、主に健康食品素材、品質安定保存剤、粉末たん白素材・ニュートリション素材、香辛料・調味料を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	医薬品	機能食品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1)外部顧客への売上高	63,345	13,172	76,517	-	76,517
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	63,345	13,172	76,517	-	76,517
セグメント利益	7,899	139	8,038	-	8,038
セグメント資産	71,191	9,327	80,518	37,670	118,188
その他の項目					
減価償却費	2,546	128	2,675	28	2,704
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,016	56	1,072	-	1,072

(注) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は37,670百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	66,340	13,651	79,991	-	79,991
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	66,340	13,651	79,991	-	79,991
セグメント利益	8,255	307	8,562	-	8,562
セグメント資産	74,380	10,777	85,158	44,598	129,757
その他の項目					
減価償却費	2,505	132	2,638	27	2,665
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,151	88	1,239	-	1,239

(注) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は44,598百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	63,345	13,172	76,517

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	15,457	医薬品事業
アルフレッサ(株)	14,096	医薬品事業
(株)スズケン	12,825	医薬品事業
東邦薬品(株)	8,249	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	医薬品	機能食品	合計
外部顧客への売上高	66,340	13,651	79,991

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	15,510	医薬品事業
アルフレッサ(株)	13,616	医薬品事業
(株)スズケン	12,821	医薬品事業
東邦薬品(株)	8,237	医薬品事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,378円93銭	1株当たり純資産額	1,498円88銭
1株当たり当期純利益金額	85円25銭	1株当たり当期純利益金額	87円26銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,750	5,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,750	5,882
期中平均株式数(千株)	67,455	67,405

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動(平成27年6月26日予定)

## (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

## (2) その他の役員の変動

## ① 新任取締役候補者

こばやし けんろう

小林 健郎 (現 執行役員 機能食品カンパニー副カンパニー長)

さの しょうぞう

佐野 省三 (現 執行役員 営業本部長)

## ② 退任予定取締役

あだち ひろし

足立 博司 (現 取締役 機能食品担当兼機能食品カンパニー長)

ゆの てつやす

湯野 哲康 (現 取締役 営業担当)

## ③ 新任監査役候補者

おおた ともゆき

大田 知之 (現 営業本部副本部長)

いまい かずひろ

社外監査役(非常勤) 今井 和弘 (現 今井税理士事務所)

## ④ 退任予定監査役

すずま よししげ

社外監査役(非常勤) 鈴間 能成

## ⑤ 辞任予定監査役

とりやま よういち

鳥山 陽一

## 7. 補足情報

## (1) 主力製品売上高

(単位:百万円)

製品名	薬効	第2四半期累計		通期			
		H27年 3月期	H28年 3月期(予)	H26年 3月期	前年同期 増減率	H27年 3月期	H28年 3月期(予)
ビダーザ	骨髄異形成症候群治療剤	5,048	5,500	9,692	11.6%	10,814	11,500
ルナベル	月経困難症治療剤	2,999	3,100	6,216	5.4%	6,553	6,800
エビプロスタット	前立腺肥大症治療剤	2,808	2,200	5,058	10.2%	5,573	4,500
シアリス	勃起不全(ED)治療剤	1,737	1,800	4,217	△ 12.7%	3,682	4,000
ガスロンN	粘膜防御性胃炎・胃潰瘍治療剤	1,946	1,300	4,760	△ 22.9%	3,668	2,600
アドシルカ	肺動脈性肺高血圧症治療剤	1,440	1,600	2,883	11.2%	3,204	3,600
トラマール・ワントラム	がん疼痛・慢性疼痛治療剤	1,156	2,400	1,314	113.4%	2,803	5,200
アズノールうがい液	アズレン含嗽液	1,058	1,000	2,681	△ 5.9%	2,522	2,500
エリザス	アレルギー性鼻炎治療剤	399	400	1,731	26.6%	2,192	2,500
バイナス	アレルギー性鼻炎治療剤	525	450	1,955	△ 9.3%	1,774	1,800
キロサイド	代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤	963	600	2,356	△ 25.1%	1,764	1,200
ザルティア	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善剤	753	4,000	-	-	1,613	10,000
工業所有権等収益		64	100	50	4,890.8%	2,510	5,000
医薬品計		29,454	33,900	63,345	4.7%	66,340	76,100
機能食品計		7,015	7,100	13,172	3.6%	13,651	13,900
売上高		36,470	41,000	76,517	4.5%	79,991	90,000

## (2) 製品開発状況

## &lt;国内開発状況&gt;

開発段階	開 発 記 号 [ 販 売 名 ] ( 一 般 名 )	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
発売 準備中	<b>ACT-064992</b> [オプスミット錠10mg] (マシテンタ)	循環代謝系	肺動脈性肺高血圧症	導入： アクレリオン社 (スイス)	共同： アクレリオン ファーマシューティカルズ ジャパン
発売 準備中	<b>NS-24</b> [ワントラム錠100mg] (トラマトール塩酸塩)	疼痛・炎症・ アレルギー系	がん疼痛 慢性疼痛	導入： エンド社(アイルランド)	自社
申請準備中	<b>NS-304</b> (レキシパグ)	循環代謝系	肺動脈性肺高血圧症	自社	共同： アクレリオン ファーマシューティカルズ ジャパン
P III	<b>GA101</b> (オビヌツスマブ)	血液がん	低悪性度非ホジキンリンパ腫 中高悪性度非ホジキンリンパ腫	導入：中外製薬	共同：中外製薬
P II	<b>NS-304</b> (レキシパグ)	循環代謝系	慢性血栓栓性肺高血圧症	自社	共同： アクレリオン ファーマシューティカルズ ジャパン
			閉塞性動脈硬化症		自社
P II	<b>NS-141</b>	疼痛・炎症・ アレルギー系	皮膚疾患に伴うそう痒	自社	自社
P II	<b>NS-986</b>	泌尿器系	夜間頻尿	導入：大日本住友製薬	自社
P II 準備中	<b>NS-065/ NCNP-01</b>	その他	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	自社	自社
P I	<b>NS-580</b>	その他	子宮内膜症	自社	自社

## &lt;海外開発状況&gt;

開発段階	開 発 記 号 ( 一 般 名 )	領域分類	適 応	オ リ ジ ン	開 発
申請中	<b>NS-304</b> (レキシパグ)	循環代謝系	肺動脈性肺高血圧症	自社	導出： アクレリオン社(スイス)
P III	<b>NM441</b> (ブルリフロキサシ)	感染症	合成抗菌剤	自社	導出： リース・ファーマ社(香港)
P I / II	<b>NS-018</b>	血液がん	骨髄線維症	自社	自社

## (3) 製品開発状況・補足資料

発売準備中	
ACT-064992 [オプスミット錠10mg] (マシテンタン)	アクテリオン社(スイス)より導入した肺動脈性肺高血圧症治療剤で、高活性の組織特異的エンドセリン受容体デュアルアンタゴニストである。既に海外ではアクテリオン社が平成24年末に欧米で承認申請、平成25年10月に米国、12月に欧州で承認取得。国内では、平成27年3月に製造販売承認取得。
NS-24 [ワントラム錠100mg] (トラマトール塩酸塩)	エンド社(アイルランド)[契約締結時ラボファーム社(カナダ)]より導入した経口持続性鎮痛剤でトラマドール塩酸塩の1日1回製剤である。海外では、中等度から中高度の痛みを適応として、すでに世界17カ国で発売されている。国内では、平成27年3月に製造販売承認取得。
申請中	
NS-304(海外) (レキシパグ)	自社開発したプロドラッグ型経口剤で、活性代謝物が長時間血中に持続し、強力かつ選択的なPGI2受容体Aゴニスト活性を示す。肺高血圧症治療剤として、欧州および米国にてオーファン指定済み。導出先のアクテリオン社が日本を除く全世界で実施した肺動脈性肺高血圧症を対象としたPⅢ試験の有効性評価期間が終了し、平成26年12月に欧米で承認申請。
申請準備中	
NS-304(国内) (レキシパグ)	肺動脈性肺高血圧症治療剤として、平成26年9月に厚生労働省より希少疾病用医薬品指定済み。アクテリオンファーマシューティカルズジャパンと共同で実施中の肺動脈性肺高血圧症を対象としたPⅡ試験の有効性評価期間が終了し、国内申請準備中。
フェーズⅢ	
GA101 (ヒメックスマブ)	中外製薬より導入したヒト化抗CD20モノクローナル抗体で、非ホジキンリンパ腫の治療薬としてリツキシマブと同様に、B細胞上のCD20を標的とする薬剤。国内では、中外製薬が平成20年10月より低悪性度および中高悪性度非ホジキンリンパ腫を予定効能・効果として開発を開始した。平成24年11月に中外製薬と共同開発・共同販売契約を締結し、中外製薬と共同でPⅢ国際共同治験を実施中。
フェーズⅡ	
NS-304(国内) (レキシパグ)	慢性血栓塞栓性肺高血圧症を対象としたPⅡ試験をアクテリオンファーマシューティカルズジャパンと共同で実施中。肺動脈性肺高血圧症治療剤として、平成26年9月に厚生労働省より希少疾病用医薬品指定済み。また、閉塞性動脈硬化症を対象としたPⅡa試験を実施中。
NS-141	自社開発した抗ヒスタミン作用ではない新規作用機序の外剤で、既存の薬剤が奏効しない難治性のそう痒に対しても効果が期待できる。アトピー性皮膚炎に伴うそう痒を対象としたPⅡa試験を終了し、痒みの強いアトピー性皮膚炎患者を対象とした追加PⅡa試験を実施中。
NS-986	大日本住友製薬より導入した夜間頻尿治療剤で、ムスカリン受容体拮抗作用に加え求心性神経のナトリウムチャネル遮断作用を併せ持つ。平成25年3月に日本を対象とした独占的な開発・製造・販売に関するライセンス契約を締結し、夜間頻尿を対象としたPⅡa試験を終了した。
フェーズⅠ/Ⅱ	
NS-018	自社開発したJAK2チロシンキナーゼ阻害剤で、強力な阻害作用と活性型JAK2チロシンキナーゼに対する選択性が高いことから、有効性の向上と副作用の軽減が期待される。国内の患者数が少ないことから、海外での臨床試験を先行し、米国において骨髄線維症患者を対象としたPⅠ/Ⅱ試験を実施中。
フェーズⅡ準備中	
NS-065/ NCNP-01	自社開発したアンチセンス核酸医薬品で、変異を受けたジストロフィン遺伝子のエクソン53をスキップさせることでジストロフィンタンパク質の発現を誘導する注射剤である。平成27年3月に医師主導の早期探索的臨床試験が終了し、現在、PⅡ試験準備中。
フェーズⅠ	
NS-580	自社開発した経口投与可能な膜結合型プロスタグランジンE合成酵素-1(mPGES-1)阻害剤で、ホルモン作用のない子宮内膜症治療剤である。PGE2の産生を阻害することで、鎮痛効果が期待される。平成27年4月にPⅠ試験を開始した。